

令和5年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成</li> <li>・公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。</li> <li>・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。</li> <li>・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。地方分権改革の推進</li> <li>・「明治日本の産業革命遺産」の遺産価値の保全に努めるとともに、市民への理解増進を図る。</li> <li>・市制60周年事業の推進。</li> </ul>								
	課長名	高橋 久美		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	3,520,427 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
						令和4年度当初予算額(B)	3,047,566 千円		231,000 千円	係長	8	人
						増減額(A-B)	472,861 千円		職員	14	人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	37,165	40,559	3,394
2			統計一般管理事務	市政統計、市民所得推計及び産業関連表に関する資料の収集、加工、編集、解析及び公表等各種統計事務に要する経費、並びに統計に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	3,918	3,881	-37
3			地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	—	7,506	7,506	0
4		○	調査員管理システム (債務)	登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	179		-179
5	○	<新>調査員管理システム (臨時)						179
6			基幹統計調査事務	住宅・土地統計調査、漁業センサス、農林業センサス準備経費、令和7年国勢調査準備経費、調査員確保対策事業、経済センサス調査区管理	—	20,686	59,613	38,927
7			北九州市立大学北方 キャンパス施設整備事業 (老朽化施設改修等)	北九州市立大学北方キャンパスの老朽化施設について改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	112,000	280,000	168,000
8			北九州市立大学ひびきの キャンパス施設整備事業 (老朽化施設改修等)	北九州市立大学ひびきのキャンパスの老朽化施設について改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	65,000	86,000	21,000

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			公立大学法人北九州市立大学授業料等減免交付金	国の新制度に基づき、公立大学法人北九州市立大学の授業料等減免に要する費用を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	383,000	388,000	5,000
10			公立大学法人北九州市立大学運営事業（退職手当）	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金（退職手当相当分）」を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	180,000	228,000	48,000
11			公立大学法人北九州市立大学運営事業（法定福利費）	公立大学法人の設立団体である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	176,000	184,000	8,000
12			公立大学法人北九州市立大学施設整備事業	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要経費を負担する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	19,000	46,000	27,000
13			公立大学法人北九州市立大学運営事業（標準運営費）	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,676,000	1,836,000	160,000
14			北九州市立大学施設整備事業（公共施設老朽化緊急対応分）	北九州市立大学北方キャンパスの老朽化した外壁の改修を行う。	・引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	54,000	96,000	42,000
15	○		地元就職促進に向けた市内大学等助成事業	市内大学の地元就職を促進するために、本市助成金を活用した支援を行う。	—	49,000		-49,000
16			北九州市未来人材支援基金 補助金交付事務	北九州市未来人材支援基金を取り崩し、該当者に補助金を交付する。	・対象者に補助金の交付を行う。	57,600	27,100	-30,500
17	○		指定都市サミットin北九州	指定都市サミットの開催。	—	1,000		-1,000
18			KITAKYUSHU GLOBAL GATEWAY体験支援事業	英語学習意欲の向上のきっかけとするため、市内の小・中・特別支援学校等の児童生徒が体験型英語教育施設「KITAKYUSHU GLOBAL GATEWAY」を体験できるよう支援する。	・対象者（R5：小学校3～6年生）に支援を行う。	138,000	125,000	-13,000
19			国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国及び県に対し提案活動等を実施する。	・本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、効果的なタイミングや手法を検討する。また、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努める。	5,530	5,472	-58

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20			北九州都市圏域連携事業 (地方創生推進交付金)	本市を含めた18市町で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーション事業を行う。	・より効果的に認知度向上を図るため、積極的な広報媒体の活用等を行う。また、あわせて圏域内事業者が自走するための仕掛け作りを行う。	4,000	2,820	-1,180
21			広域行政推進事業	福岡市、下関市などとの都市間連携の推進、大分・宮崎など東九州自動車道の沿線自治体（東九州軸）との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。	・国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	3,972	4,011	39
22			JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	・令和4年度に引き続き、乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	978	975	-3
23			派遣研修事業	近隣自治体や本市と交流がある自治体等において、具体的な交流事業に向けた協議等を実施するための、職員の出張等に要する経費。	・近隣自治体や本市と交流がある自治体等と定期的な交流を継続して実施し、具体的な交流事業の施策促進を目指す。	2,500	466	-2,034
24			関門連携推進事業 (地方創生推進交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる関門地域（門司港及び下関）の観光客を呼び戻すため、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた関門地域の魅力を発掘していく。	・新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。	2,000	1,320	-680
25			世界遺産維持活用保全事業	ユネスコ世界遺産に登録された官宮八幡製鐵所関連施設について、世界遺産を持つ自治体としての2つの責務を着実に果たすための事業。責務1「資産の保全」は、国や関係自治体、所有者等と連携しながら実施。責務2「価値の理解増進」は、眺望スペースの管理運営や市内外へ向けた広報・PR活動を行う。	・世界遺産の価値の保全を図り、その理解増進に努める。	27,132	26,245	-887
26			世界遺産集客にぎわい創造事業	世界遺産価値の普及やシビックプライドの醸成を図るため、世界遺産関連施設等を巡るバスツアーを実施する。	・世界遺産の価値の理解増進につながる事業を実施する。	1,400	1,280	-120
27			世界遺産改修事業	世界遺産の構成資産である旧鍛冶工場について、保全のための外観整備や耐震工事を行うもの。	・外観整備・耐震工事において、世界遺産の価値の保全に努めるもの。	20,000	0	-20,000
28	○		<新>市制60周年第36期竜王戦	市制60周年記念事業の一環として、令和5年に開催される将棋界の最高峰タイトルである第36期竜王戦を本市に招致し開催することで、将棋文化の振興をはじめ、竜王戦を契機とした観光プロモーション並びに地域活性化を図る。	—		30,000	30,000

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
29			市制60周年記念事業	市民とともに市制60周年を祝い、先人が築かれた今日までの功績に感謝するとともに、本市の自然、文化等の魅力、そしてSDGsやカーボンニュートラルの実現に向けた先進的な取組等を発信すべく「市制60周年記念事業」を推進していく。	—		15,000	15,000
30		市制60周年記念事業 (債務)	市民や団体等が自ら企画・実施する取組やイベント等に対し事業経費を補助する市民公募事業を実施する。			25,000	25,000	
31	○		<新>市制60周年記念世界遺産ミステリー小説リリースイベント実施事業	市制60周年記念事業の一環として明治日本の産業革命遺産協議会が実施する世界遺産をテーマとしたミステリー小説事業を本市に誘致し、その小説のリリースイベントを実施する。世界遺産八幡エリアをモチーフとした小説のリリースにより、世界遺産の理解増進と本市の観光プロモーションを図る。	・世界遺産の理解増進と、観光プロモーションにつながる事業を実施するもの。		0	0

令和5年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 都市マネジメント政策課		重点項目	・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進								
	課長名	宮野 謙剛		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	12,832 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和4年度当初予算額(B)	13,683 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-851 千円		職員	3	人	
						54,000 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	—	3,004	3,004	0
2			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を行う。	・「公共施設マネジメント実行計画」については、計画期間が40年と長期に及ぶことから、10年おきに見直すこととしている。そのため、次期10年の計画を策定するにあたり、現状施設の調査・分析等を行う。	8,256	7,434	-822
3			公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	・再評価を実施するタイミングや評価の視点については、必要に応じて調書の見直しを検討するなど、公共事業評価システムの適切な運用を図る。	1,332	1,332	0
4			めかり広場維持管理事業	平成20年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	—	1,091	1,062	-29

令和5年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。</li> <li>・若い世代に重点化し、本市への定住・移住を促進する。</li> <li>・国家戦略特区の制度の活用を進める。</li> <li>・都市イメージを向上させるため戦略的広報を推進する。</li> <li>・若い世代（人物）に焦点を充てた情報発信を行い、「新しいことをはじめやすい都市」のイメージ構築に向けたブランディング（New U）を進める。</li> <li>・国が提唱する「SDGs未来都市」として、本市におけるSDGsの取組を推進する。</li> </ul>									
	課長名	一徳 仁		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	2,312,949 千円	人件費	目安の金額		課長	5	人
						令和4年度当初予算額(B)	1,441,502 千円		係長	9	人		
						増減額(A-B)	871,447 千円		職員	15	人		

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	・令和2年度に策定した第2期総合戦略について、令和4年12月に策定された国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を受け、新たなトレンドを踏まえて改訂し、創生推進本部及び産学官金労言住からなる推進協議会の活用により、「オール北九州」で地方創生を推進していく。	9,797	15,921	6,124
2			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、本市の魅力発信、移住相談体制の充実、本市に移住してもらうための受け入れ体制の強化などに取り組むもの。	・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、新しい働き方や地方移住への関心の高まりにより、若い世代を中心に意識やライフスタイルが変化していることを踏まえ、20～30歳代の社会動態の改善を目指して、移住者の実態把握による情報発信内容やPR手法の見直し、また既存の移住支援策のブラッシュアップを図り、定住移住を促進する。	35,800	43,700	7,900
3		定住・移住促進事業 (債務)	5,700			5,700	0	
4			ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業 (債務)	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、東京圏を中心に若い世代の地方移住への関心が高まっていることを受けて、20～30歳代をターゲットにした移住促進に取り組むもの。	・オンライン移住相談事業のPR強化や、スラック（SNS）を活用した「バーチャル北九州市」の活性化を図り、若い世代が気軽に相談ができる体制を強化する。	4,690	4,690	0
5			北九州市わくわく地方生活実現支援事業	東京圏から移住してきた人に対し、要件を満たす場合、国の補助制度を活用し、支援金を支給するもの。	・新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、東京圏を中心に特に若い世代の地方移住への関心が高まっていることを受け、ホームページやSNS、移住イベントでの周知など、情報発信を強化して、本市への移住の後押しとする。	20,600	32,000	11,400
6			国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、平成28年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など17の特例を活用し、24の事業を実施している。今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	・国の動向に対応するとともに、既存特例メニューの更なる活用や新規提案など、本市の国家戦略特区の取組を加速していく。 ・国へ提案中の「北九州市・東田Super City for SDGs構想」を基礎とし、未来社会の先行実現を目指すため、令和4年8月に始動した「東田・未来都市プロジェクト」の取組を推進する。 ・令和4年に開設したホームページを活用し、特区関連の取組を積極的にPRし、特例メニューの新規提案や、実証実装を目指す企業との連携等につなげる。	9,588	8,628	-960
7			グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	・グリーンアジア国際戦略総合特区の計画を踏まえつつ、国の支援制度を積極的に活用しながら事業を推進する。構造改革特区についても、活用促進を検討する。	3,911	3,521	-390

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8			戦略的広報推進事業	本市の魅力や首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化するとともに、市外から本市へ誘引する取組を推進する。	・現在も行っている本市の魅力や暮らしやすさなどのポジティブな都市イメージの発信に加え、令和4年4月にオープンした「ジ アウトレット北九州」や「スペース LABO」、令和5年春にオープン予定のキャンプ場（グリーンパーク内）など、ホットな観光スポットと本市の「アーバンアウトドア」を組み合わせた情報発信を行っている。 ・また、2050年カーボンニュートラルに向けた取組の推進や、市制60周年という節目を活かし、市内外に対して本市の存在感を高める絶好の機会とする。	30,000	27,400	-2,600
9			小倉駅を活用した都市イメージ発信事業 旧：小倉駅リブランディング事業（ソフト）	九州の陸の玄関口であるJR小倉駅に、市の産業や技術、文化等を魅せるショーケース機能を持たせ、イメージ向上を図る「小倉駅リブランディング事業」を展開し、都市のイメージアップ、交流人口の増加、シビックプライドの醸成につなげる。	・JAM広場の空間装飾や小倉城口階段、令和3年度に設置した大型液晶ビジョンやストリートサインージュ等を活用し、引き続き本市の都市イメージを発信していく。 ・さらに、市制60周年の節目を活かして、周年記念のオブジェ等を展示することにより、市内外に対して本市の存在感を高める絶好の機会とする。	19,000	16,700	-2,300
10			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力や発信するウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、本市の魅力や発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	・事業の成果指標については、令和3年度時点でいずれも達成率が90%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 ・一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画も検討していきたい。	4,221	3,799	-422
11			情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	・市制60周年を迎えるにあたり、大型番組等の誘致や60周年関連イベント等の情報発信に重点的に取り組む。	18,322	16,490	-1,832
12			新しい街のイメージ創造プロジェクト～北九州クリエイティブディレクター事業～	「新しい都市イメージ」を創造し、これまでにない新たな施策を展開する。	・令和3年7月の「New U」発表以降、数々の広報を図ってきたが、令和5年度は都市ブランドのさらなる浸透を目的としたイベントを実施し、ブランドの定着化を図る。	10,000	9,000	-1,000
13			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	・ふるさと寄附金については、引き続き魅力ある返礼品を開発し、寄附金額の増加を図る。 ・加えて、首都圏で開催されるイベントに出展するなど本市のふるさと納税返礼品の魅力発信を強化する。	1,110,000	1,837,000	727,000
14			関係人口による地方創生加速化事業	国の「地域活性化起業人」制度を活用し、首都圏等からデジタル技術、マーケティングといった専門分野の企業人材を本市の関連部局に登用し、地方創生の取組を加速させる。	・令和4年度の入力状況を踏まえ、地域活性化起業人が民間企業において培った専門知識・業務経験等を活用し、地方創生の取組の充実を図る。	16,000	54,400	38,400
15			産学官民連携によるデジタル人材育成事業	本市の地域経済活性化、地方創生に向け、産業界と市内大学等を構成員とした「（仮）産学官民連携デジタル人材育成検討部会」を立ち上げ、デジタル人材育成のモデル事業を実施する。	・令和4年度に商工会議所や市内IT企業関係者等の産業界、市内大学等の教育関係機関などを構成員とした「北九州市産学官連携DX人材育成検討部会」を立ち上げた。当部会での意見などを基に作成するデジタルスキルを学ぶコンテンツをまとめたホームページについて、より効果的に周知、普及するために令和5年度に当該ホームページなどオンラインコンテンツを活用した、ターゲット（中小企業事業者・子育て中の女性・高齢者など）に応じた講習会をモデル的に実施することとしている。	12,000	6,000	-6,000

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16		○	環境未来都市推進事業	「環境未来都市」関連事業を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	—	1,873		-1,873
17			SDGs推進事業	民間の主体的なSDGsの取組を促進するため、多様なステークホルダー間の連携の推進や相談対応を行う「北九州SDGsステーション」を、民間の専門的な知見等を生かして構築・運営する。 また、「SDGs未来都市」として、SDGsの達成を目指し、有識者等が市に助言を行う「北九州市SDGs協議会」の運営や、市民向けの普及啓発を実施するほか、他自治体との連携によるSDGsの取組を進める。	・令和4年度に創設した「北九州SDGsステーション」について、より効率的・効果的な運営を行い、民間の主体的なSDGsの取組を促進していく。	23,400	21,000	-2,400
18			SDGs未来人材創造事業	SDGsの浸透につながる取組を推進する人材を育成するため、市民活動への助成や、成功モデルの表彰による普及、高校生の探究学習を通じたSDGs活動の成果発表の場の提供を行う。	・高校生の探究学習を通じたSDGs活動について、取組のレベル向上及びPR強化を図るため、市内のみならず、より広域で成果発表を行うことができる場を創出する。	5,000	4,000	-1,000
19			SDGsリーディング企業創出事業	SDGsを原動力とした地域経済の活性化を図るため、優れたSDGs経営を実践する企業を対象とした本市独自の認証制度の構築・運営や登録制度の運営を行うとともに、「北九州市SDG-Xリーディングプロジェクト補助金」により、社会課題の解決に向けた企業の先進的な取組への財政的支援を実施する。	・本市独自の認証制度を開始するとともに、令和4年度に創設した「北九州市SDG-Xリーディングプロジェクト補助金」の対象事業者を拡充（継続・新規）し、SDGsを原動力とした地域経済の活性化を目指す。	101,600	125,000	23,400
20	○		<新>（仮称）市制60周年×SDGs発信事業	市制60周年記念事業の一環として、市内各所での様々なイベントの開催や先進的な取組のPR等を行い、SDGsというキーワードのもと、市民・企業・行政の一体感の醸成を図る。	—		5,000	5,000
21	○		<新>「希望のまちプロジェクト」支援事業	NPO法人「抱樸」が中心となり、市社会福祉協議会や複数の団体で構成する「希望のまち推進協議会」が、工藤会本部事務所跡地に福祉施設を核とした地域共生社会の拠点の整備する「希望のまちプロジェクト」について、その拠点施設（全世代が活動、交流する建物1階部分）の整備費の一部を支援するもの。	—		20,000	20,000
22	○		<新>新たなまちづくりビジョン策定事業	北九州市が将来目指すべき未来像を具体化するため、新市政における政策及び社会経済状況の変化などを踏まえた、新たなまちづくりビジョンを策定する。	—		50,000	50,000
23	○		<新>外部有識者によるアドバイザー事業	北九州市の今後の各分野における都市戦略を検討・実施するにあたり、専門的な助言をいただくため、全国レベルの著名な有識者から意見を聴取する。	—		3,000	3,000



令和5年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目 ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 ・姉妹・友好都市との交流 ・東アジア経済交流推進機構の運営							
	課長名	山口 奈穂子		コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	317,309 千円	人件費	目安の金額	課長 3 人
						令和4年度当初予算額(B)	326,527 千円		係長 8 人	
						増減額(A-B)	-9,218 千円		職員 6 人	

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	・外国人市民が抱える諸問題に関係機関や専門家と連携しながら、継続してきめ細やかな伴走型支援を行う。	24,715	24,715	0
2			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に協会の運営費を交付する。	・多文化共生の一翼を担う国際交流協会とさらに緊密に連携し、外国人市民の生活支援や自立を促す事業を積極的に実施する。	36,403	35,647	-756
3			外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	・外国人市民と地域住民の相互理解の推進のための事業などを実施するとともに、多言語生活情報誌「Life in Kitakyushu」の改訂など、増加傾向にある本市の外国人市民が安全・安心に生活するために必要な事業を実施する。	2,500	4,500	2,000
4			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	・外国人市民が安心して生活できるよう、行政機関や医療機関への通訳派遣事業等を引き続き実施する。	3,000	2,874	-126
5			災害時外国人支援事業	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	・発災時の災害対応多言語コールセンターサービスや外国人市民に対する防災研修などを実施し、安心して本市に住み続けられる環境を整備する。	900	900	0
6			(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	—	21,000	21,000	0
7			(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	・人材育成と同時に本市の海外事業に対する情報収集等を行うことにより国際関係事業を推進する。	8,384	3,150	-5,234
8			外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。	・市の国際関係事業のサポートのほか、市民向けの講座を行うなど、広く北九州市の国際化に取り組む。	17,868	19,640	1,772

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			(公財) アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財) アジア成長研究所に補助金を交付する。	・学術研究に取り組むとともに、引き続き地域の政策課題や企業活動の一助となる取り組みを重点的に進めていく。	140,000	140,000	0
10			国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図るとともに、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図る。	・オンラインなど多様な交流のあり方に対応しながら、国際ネットワークの維持及び情報発信に努める。	5,501	1,801	-3,700
11			国際政策事務管理費	事務管理費	—	5,843	2,105	-3,738
12			東アジア(環黄海)経済交流推進機構推進事業	2004年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構(以下「機構」)」の共同事務局(北九州市と下関市が共同で事務局を務めている)として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	・会員都市の意向を踏まえ、従来の固定した分野での部会活動方式を廃止し、各都市が紹介したい案件、連携を希望する案件などを提案し、参加希望の都市間でワーキンググループ的な活動を行えるよう部会活動方法を改め、機構活動の活性化を図っていく。	4,871	4,371	-500
13			中国ビジネスサポート拠点整備事業	中国との交流・連携促進や地元企業等のビジネスサポートのため大連市に現地事務所を設置し、現地政府・企業等との調整や、インバウンド誘致等に向けた情報発信・情報収集等に取り組む。	・ゼロコロナ政策の終了により中国国内での活動が再び活発化する中、必要に応じオンラインツールも活用しながら、地元企業等のビジネスサポートやインバウンド誘致につながる活動を推進していく。	37,544	35,544	-2,000
14			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした各国諸都市との交流事業を実施する。	・国際的な人の往来が再開される中、必要に応じオンラインツールも活用しながら、姉妹・友好都市を中心とした各国諸都市と可能な限り対面での交流事業を実施していく。加えて行政間交流や市民交流の枠を超え、相手の都市と本市の双方にメリットとなる分野について情報交換をしながら交流を推進していく。	9,338	8,401	-937
15			ASEAN新都市間連携促進事業	成長するアジアの活力を本市へ取り込むため、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市やカンボジア・プノンペン都などASEAN諸都市との交流事業を実施する。	・国際的な人の往来が再開される中、必要に応じオンラインツールも活用しながら姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市、カンボジア・プノンペン都と可能な限り対面での交流事業を実施していく。また、その他ASEAN諸国との多分野における交流機会を探りながら関係構築を図る。	3,960	3,561	-399
16			海外とのネットワーク強化事業	駐日外国公館へのシティプロモーションや、SNS等を活用した情報発信により、新たな交流の基盤を構築し、海外とのネットワークを強化する。	・外務省の「駐日外交団による地方視察ツアー」や駐日外国公館の本市への個別招聘、東京事務所と連携した在京駐日外国公館等へのプロモーション等を通じ、新たな交流の基盤を構築し、海外とのネットワークを強化する。	4,700	4,300	-400
17	○		<新>(仮称)国際政策大綱等作成事業	コロナ禍において改定作業を延期していた北九州市国際政策推進大綱について、法改正や国の方針等に基づき多文化共生及び日本語教育に関する指針を盛り込む形で大綱を策定する。	—		3,000	3,000
18	○		<新>(仮称)市制60周年記念姉妹友好都市交流促進事業	北九州市制60周年を記念し、本市の友好都市である中国・大連市から青少年を招聘し、交流事業を実施する。	—		1,800	1,800

令和5年度 課の事業一覧

課長名	香月 麻記子	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	78,544 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	73,959 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	4,585 千円		職員	1	人	
				59,000 千円						
組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国会、各省庁その他関係機関との連絡</li> <li>・市政に関係のある情報及び資料の収集</li> <li>・首都圏でのシティプロモーション（企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR）</li> <li>・移住、U・Iターン相談</li> <li>・北九州市の魅力発信（イベントの開催、情報発信等）</li> <li>・在京の北九州市の関係団体との情報交換</li> <li>・複業・兼業での人材マッチングの推進</li> </ul>						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			首都圏応援ネットワーク拡大事業	民間とのタイアップによる情報発信拠点の拡大と本市を応援・サポートする新たな人的ネットワークを構築することで、首都圏における本市の認知度の向上を図る。	企業や他都市との連携によるイベント開催を行い、より効率的な本市の魅力発信を行うもの。	4,050	3,645	-405
2			複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～	首都圏の複業・兼業人材と市内企業とのマッチングを通じて、関係人口の拡大・深化をはかり、本市への移住・就職につなげていく。 また、本市の認知度等の向上、関係人口の拡大を図るワークショップを実施する。	令和6年度に自走化を目指すため、企業・複業人材向けセミナー、学生版セミナー、金融機関ネットワーク等を駆使して、事業周知を図った。	9,000	9,000	0
3	○		<新>アフターコロナ時代における関係人口強化事業	市制60周年となる記念の年を契機と捉え、コロナ禍の影響により希薄となった北九州ゆかりの団体等との関係の再構築及び関係人口の強化を図る。	コロナ禍の影響により希薄となった北九州ゆかりの団体等との関係再構築に向けて市制60周年となる令和5年を契機と捉え、東京事務所において魅力発信事業を実施するもの。		8,000	8,000
4			東京事務所一般管理費	一般事務費	—	60,909	57,899	-3,010